

平成 29 年度

愛知県津島市 特別会計  
予算書及び予算説明書



# 目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表 .....	1
津島市国民健康保険特別会計予算 .....	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 .....	33
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算 .....	45
津島市介護保険特別会計予算 .....	57
津島市後期高齢者医療特別会計予算 .....	83
津島市民病院事業会計予算 .....	101
津島市下水道事業会計予算 .....	145
津島市上水道事業会計予算 .....	189



# 平成29年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		20,180,000	20,340,000	△160,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	7,503,632	7,684,370	△180,738	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	5,188	5,210	△22	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	56,772	60,947	△4,175	
	介 護 保 険 会 計	4,623,669	4,661,000	△37,331	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 会 計	0	1,351,013	△1,351,013	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,502,113	1,361,352	140,761	
	小 計	13,691,374	15,123,892	△1,432,518	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	10,091,081	10,156,972	△65,891
		資 本 的 支 出	1,142,032	1,182,146	△40,114
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	696,875	333,610	363,265
		資 本 的 支 出	1,521,124	227,105	1,294,019
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,287,850	1,311,173	△23,323
		資 本 的 支 出	1,102,616	987,523	115,093
	小 計	収 益 的 支 出	12,075,806	11,801,755	274,051
		資 本 的 支 出	3,765,772	2,396,774	1,368,998
総 計		49,712,952	49,662,421	50,531	



平成 29 年度

津島市国民健康保険特別会計予算





議案第2号

平成29年度津島市国民健康保険特別会計予算について

平成29年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成29年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,503,632千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,434,470
	1. 国民健康保険税	1,434,470
2. 国庫支出金		1,303,843
	1. 国庫負担金	1,102,842
	2. 国庫補助金	201,001
3. 療養給付費交付金		84,240
	1. 療養給付費交付金	84,240
4. 前期高齢者交付金		1,948,000
	1. 前期高齢者交付金	1,948,000
5. 県支出金		420,719
	1. 県負担金	51,628
	2. 県補助金	369,091
6. 共同事業交付金		1,588,358
	1. 共同事業交付金	1,588,358
7. 繰入金		543,833
	1. 繰入金	543,833
8. 繰越金		171,690
	1. 繰越金	171,690
9. 諸収入		8,479
	1. 延滞金及び過料	3,011
	2. 雑入	5,468
歳 入	合 計	7,503,632

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		147,959
	1. 総務管理費	122,862
	2. 徴税費	24,591
	3. 運営協議会費	506
2. 保険給付費		4,384,655
	1. 療養諸費	3,851,001
	2. 高額療養費	502,600
	3. 出産育児諸費	26,054
	4. 葬祭諸費	5,000
3. 後期高齢者支援金等		872,070
	1. 後期高齢者支援金等	872,070
4. 前期高齢者納付金等		664
	1. 前期高齢者納付金等	664
5. 老人保健拠出金		34
	1. 老人保健拠出金	34
6. 介護納付金		330,586
	1. 介護納付金	330,586
7. 共同事業拠出金		1,693,999
	1. 共同事業拠出金	1,693,999
8. 保健事業費		63,463
	1. 特定健康診査等事業費	60,637
	2. 保健事業費	2,826
9. 公債費		1
	1. 公債費	1
10. 諸支出金		7,201
	1. 償還金及び還付加算金	6,201
	2. 繰出金	1,000
11. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	7,503,632



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,434,470	1,547,456	△112,986
2. 国庫支出金	1,303,843	1,370,756	△66,913
3. 療養給付費交付金	84,240	161,336	△77,096
4. 前期高齢者交付金	1,948,000	1,800,000	148,000
5. 県支出金	420,719	363,919	56,800
6. 共同事業交付金	1,588,358	1,521,101	67,257
7. 繰入金	543,833	912,917	△369,084
8. 繰越金	171,690	2	171,688
9. 諸収入	8,479	6,883	1,596
歳 入 合 計	7,503,632	7,684,370	△180,738

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	147,959	129,450	18,509
2. 保険給付費	4,384,655	4,494,746	△110,091
3. 後期高齢者支援金等	872,070	950,291	△78,221
4. 前期高齢者納付金等	664	1,132	△468
5. 老人保健拠出金	34	35	△1
6. 介護納付金	330,586	399,013	△68,427
7. 共同事業拠出金	1,693,999	1,635,107	58,892
8. 保健事業費	63,463	63,214	249
9. 公債費	1	1	0
10. 諸支出金	7,201	8,381	△1,180
11. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	7,503,632	7,684,370	△180,738

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
3,990			143,969
987,432		2,032,240	1,364,983
403,768			468,302
			664
			34
155,664			174,922
151,593		1,445,804	96,602
21,114			42,349
			1
1,000			6,201
			3,000
1,724,561		3,478,044	2,301,027

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,405,099	1,476,881	△71,782
2. 退職被保険者等国民健康保険税	29,371	70,575	△41,204
計	1,434,470	1,547,456	△112,986

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費等負担金	1,051,214	1,123,178	△71,964
2. 高額医療費共同事業負担金	41,071	36,373	4,698
3. 特定健康診査等負担金	10,557	10,204	353
計	1,102,842	1,169,755	△66,913

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	201,000	201,000	0
2. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1	1	0
計	201,001	201,001	0



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費現年度課税分	903,110	現年度課税分	903,110
2. 介護納付金現年度課税分	98,181	現年度課税分	98,181
3. 後期高齢者支援金現年度課税分	299,057	現年度課税分	299,057
4. 医療給付費滞納繰越分	72,624	滞納繰越分	72,624
5. 介護納付金滞納繰越分	10,052	滞納繰越分	10,052
6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	22,075	滞納繰越分	22,075
1. 医療給付費現年度課税分	16,829	現年度課税分	16,829
2. 介護納付金現年度課税分	4,795	現年度課税分	4,795
3. 後期高齢者支援金現年度課税分	5,878	現年度課税分	5,878
4. 医療給付費滞納繰越分	1,139	滞納繰越分	1,139
5. 介護納付金滞納繰越分	197	滞納繰越分	197
6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	533	滞納繰越分	533

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,051,213	現年度分療養給付費等負担金	1,051,213
2. 過年度分	1		
1. 高額医療費共同事業負担金	41,071	高額医療費共同事業負担金	41,071
1. 現年度分	10,556	現年度分特定健康診査等負担金	10,556
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 普通調整交付金	200,000	普通調整交付金	200,000
2. 特別調整交付金	1,000	特別調整交付金	1,000
1. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1		

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費交付金	84,240	161,336	△77,096
計	84,240	161,336	△77,096

(款) 4. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 前期高齢者交付金	1,948,000	1,800,000	148,000
計	1,948,000	1,800,000	148,000

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 高額医療費共同事業負担金	41,071	36,373	4,698
2. 特定健康診査等負担金	10,557	10,203	354
計	51,628	46,576	5,052

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 財政調整交付金	369,091	317,343	51,748
計	369,091	317,343	51,748

(款) 6. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 高額医療費共同事業交付金	142,554	116,396	26,158
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,445,804	1,404,705	41,099
計	1,588,358	1,521,101	67,257

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	84,239	現年度分退職被保険者等療養給付費交付金	84,239
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 前期高齢者交付金	1,948,000	前期高齢者交付金	1,948,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 高額医療費共同事業負担金	41,071	高額医療費共同事業負担金	41,071
1. 現年度分	10,556	現年度特定健康診査等負担金	10,556
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 普通調整交付金	262,801	普通調整交付金	262,801
2. 特別調整交付金	106,290	特別調整交付金	106,290

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 高額医療費共同事業交付金	142,554	高額医療費共同事業交付金	142,553
		高額医療費共同事業特別交付金	1
1. 保険財政共同安定化事業交付金	1,445,804	保険財政共同安定化事業交付金	1,445,804

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	543,833	912,917	△369,084
計	543,833	912,917	△369,084

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2. その他繰越金	171,689	1	171,688
計	171,690	2	171,688

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	3,011	3,011	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	3,000	2,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	100	500	△400
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	267	270	△3
計	5,468	3,871	1,597

## (款) 9. 諸収入

## (項) 0. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
0. 預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金	305,342	保険基盤安定繰入金	305,342
2. 一般会計繰入金	238,491	一般会計繰入金	238,491

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 療養給付費交付金繰越金	1		
1. その他繰越金	171,689	前年度繰越金	171,689

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等保険税延滞金	10
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	100	退職被保険者等自動車等損害賠償保険収入	100
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		
1. 雑入	267	指定公費負担	200
		雇用保険職員負担金	66
		雑入	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	122,226	104,609	17,617	2,540			119,686
2. 連合会負担金	636	690	△54				636
計	122,862	105,299	17,563	2,540			120,322

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	9,953	9,934	19				9,953

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	43,411	1 人件費	88,329
3. 職員手当等	30,372	2 事務管理経費	25,951
4. 共 済 費	14,546	3 医療費適正化対策事業	7,946
7. 賃 金	1,197		
9. 旅 費	29	給料（2節）内訳	
11. 需 用 費	1,452	職員 13人分	
12. 役 務 費	4,140		
13. 委 託 料	22,548	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	4,531	消耗品費	616
		印刷製本費	836
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険電算システム改修委託料	16,978
		国保事業月報システム更新委託料	756
		診療報酬明細書点検業務委託料	4,425
		医療費通知作成システム改修委託料	389
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	74
		国保電算システムクラウド使用料分担金	4,277
封筒印刷負担金	38		
職員互助会事業負担金	142		
19. 負担金補助及び交付金	636	1 保険負担金事業	636
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	636

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	2,332	1 賦課徴収事務	9,953
12. 役 務 費	4,261		
13. 委 託 料	3,214	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	146	消耗品費	52
		印刷製本費	2,280
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険税電算業務委託料	2,890
		国民健康保険税システム改修委託料	324

(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 収納率向上特別対策事業費	14,638	13,711	927	1,450			13,188
計	24,591	23,645	946	1,450			23,141

(款) 1. 総務費  
(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	506	506	0				506
計	506	506	0				506

(款) 2. 保険給付費  
(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,690,000	3,700,000	△10,000	865,729		1,702,695	1,121,576



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 封筒印刷負担金 146
1. 報酬	12,000	1 報酬 12,000
4. 共済費	1,945	2 人件費 1,945
11. 需用費	82	3 収納率向上特別対策事業 693
12. 役務費	511	
19. 負担金補助及び交付金	100	報酬（1節）内訳 嘱託 5人分  需用費（11節）内訳 消耗品費 35 印刷製本費 47  負担金補助及び交付金（19節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	436	1 報酬 436
9. 旅費	9	2 国民健康保険運営協議会運営事業 70
11. 需用費	61	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分  需用費（11節）内訳 消耗品費 61

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助及び交付金	3,690,000	1 一般被保険者療養給付費 3,690,000  負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養の給付費 3,690,000

(款) 2. 保険給付費  
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等療養給付費	90,000	192,000	△102,000			66,734	23,266
3. 一般被保険者療養費	51,100	68,700	△17,600	11,700		23,581	15,819
4. 退職被保険者等療養費	1,500	4,800	△3,300			1,112	388
5. 審査支払手数料	18,381	16,009	2,372				18,381
6. 一般被保険者移送費	10	10	0	2		6	2
7. 退職被保険者等移送費	10	10	0			7	3
計	3,851,001	3,981,529	△130,528	877,431		1,794,135	1,179,435

(款) 2. 保険給付費  
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	480,000	438,000	42,000	109,887		221,489	148,624
2. 退職被保険者等高額療養費	22,000	35,000	△13,000			16,313	5,687
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	114		229	157

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	90,000	1 退職被保険者等療養給付費	90,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養の給付費	90,000
19. 負担金補助及び交付金	51,100	1 一般被保険者療養費	51,100
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養費	51,100
19. 負担金補助及び交付金	1,500	1 退職被保険者等療養費	1,500
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養費	1,500
12. 役務費	18,381	1 診療報酬審査支払手数料	13,549
		2 保険者事務電算化共同処理手数料	4,432
		3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	400
19. 負担金補助及び交付金	10	1 一般被保険者移送費	10
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者移送費	10
19. 負担金補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費	10
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等移送費	10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	480,000	1 一般被保険者高額療養費	480,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額療養費	480,000
19. 負担金補助及び交付金	22,000	1 退職被保険者等高額療養費	22,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額療養費	22,000
19. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	500
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			74	26
計	502,600	473,600	29,000	110,001		238,105	154,494

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	26,040	33,600	△7,560				26,040
2. 支払手数料	14	17	△3				14
計	26,054	33,617	△7,563				26,054

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	5,000	6,000	△1,000				5,000
計	5,000	6,000	△1,000				5,000

## (款) 3. 後期高齢者支援金等

## (項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者支援金	872,000	950,230	△78,230	403,768			468,232
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	70	61	9				70
計	872,070	950,291	△78,221	403,768			468,302

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	100
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	26,040	1 出産育児一時金	26,040
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 出産育児一時金	26,040
12. 役務費	14	1 支払手数料	14

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	5,000	1 葬祭費	5,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 葬祭費	5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	872,000	1 後期高齢者支援金	872,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 後期高齢者支援金	872,000
19. 負担金補助及び交付金	70	1 後期高齢者関係事務費拠出金	70
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 後期高齢者事務費負担金	70

## (款) 4. 前期高齢者納付金等

## (項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 前期高齢者納付金	600	1,069	△469				600
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	64	63	1				64
計	664	1,132	△468				664

## (款) 5. 老人保健拠出金

## (項) 1. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0				1
2. 老人保健事務費拠出金	33	34	△1				33
計	34	35	△1				34

## (款) 6. 介護納付金

## (項) 1. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	330,586	399,013	△68,427	155,664			174,922
計	330,586	399,013	△68,427	155,664			174,922

## (款) 7. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療費共同事業拠出金	164,285	145,494	18,791	82,142			82,143

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	600	1 前期高齢者納付金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 前期高齢者納付金	600 600
19. 負担金補助及び交付金	64	1 前期高齢者関係事務費拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 前期高齢者関係事務費拠出金	64 64

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	1		
19. 負担金補助及び交付金	33	1 老人保健事務費拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 社会保険診療報酬支払基金拠出金	33 33

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	330,586	1 介護納付金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 介護納付金	330,586 330,586

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	164,285	1 高額医療費共同事業拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額医療費共同事業拠出金	164,285 164,285

## (款) 7. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,529,714	1,489,613	40,101	69,451		1,445,804	14,459
計	1,693,999	1,635,107	58,892	151,593		1,445,804	96,602

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	60,637	60,519	118	21,114			39,523
計	60,637	60,519	118	21,114			39,523

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	2,826	2,695	131				2,826
計	2,826	2,695	131				2,826



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	1,529,714	1 保険財政共同安定化事業拠出金	1,529,714
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 保険財政共同安定化事業拠出金	1,529,714

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9. 旅 費	17	1 特定健康診査等事業	60,637
11. 需 用 費	401		
12. 役 務 費	2,336	需用費（11節）内訳	
13. 委 託 料	56,324	消耗品費	132
19. 負担金補助及び交付金	1,559	印刷製本費	269
		委託料（13節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	53,887
		特定保健指導委託料	2,033
		特定健康診査事務費委託料	404
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,556

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	2,555	1 保健衛生普及費	2,826
19. 負担金補助及び交付金	271	委託料（13節）内訳	
		データヘルス計画等策定業務委託料	2,555
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		健康診査等自己負担分補助金	100
		健康まつり負担金	171

## (款) 9. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 10. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	6,000	△1,000				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	300	400	△100				300
3. 一般被保険者還付 加算金	300	360	△60				300
4. 退職被保険者等還 付加算金	100	120	△20				100
5. 償還金	501	501	0				501
計	6,201	7,381	△1,180				6,201

## (款) 10. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 直営診療施設勘定 繰出金	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	1,000			

## (款) 11. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金 5,000
23. 償還金利子及び割引料	300	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金 300
23. 償還金利子及び割引料	300	1 一般被保険者還付加算金 300
23. 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等還付加算金 100
23. 償還金利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業 501

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1,000	1 直営診療施設勘定繰出金 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## 給与費明細書

### (1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	(1) 12	12,436	43,411	30,372	86,219	16,491	102,710	
前年度	18	( ) 13	12,316	43,498	28,896	84,710	14,612	99,322	
比較		(1) △1	120	△87	1,476	1,509	1,879	3,388	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,116	2,717	748	6,283	693	972	10,480	6,823
前年度		936	2,710	837	5,810	786	686	10,476	6,415	240
比較		180	7	△89	473	△93	286	4	408	300

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△87	給与改定に伴う増減分	133	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.31%
		昇給に伴う増加分	1,012	平均昇給率 2.54% 昇給者 12人
		その他の増減分	△1,232	職員の異動等に係る計上額の増減分 △1,232
職員手当等	1,476	給与改定に伴う増減分	401	勤勉手当 401
		その他の増減分	1,075	職員の異動等に係る計上額の増減分 1,075

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	255,000円	400,700円
	平均給与月額	310,900円	443,200円
	平均年齢	36.9歳	55.6歳
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	277,800円	400,700円
	平均給与月額	333,100円	442,744円
	平均年齢	37.9歳	54.6歳

## イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	150,500円		150,500円	
短 大 卒	161,700円		161,700円	
大 学 卒	184,800円	227,400円	184,800円	227,400円

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1	4	36.37	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3	1	9.09	3		
	4	3	27.27	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00
平成28年1月1日現在	1	5	50.00	1		
	2	1	10.00	2		
	3	(1)	(100.00)	3		
	4	3	30.00	4		
	5			5	1	100.00
	6			6		
	7	1	10.00	7		
	8					
	計	(1) 10	(100.00) 100.00	計	1	100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 29 年度

津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算





議案第3号

平成29年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

平成29年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成29年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,188千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		3,729
	1. 事業収入	3,729
2. 県支出金		345
	1. 県補助金	345
3. 繰越金		1,113
	1. 繰越金	1,113
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	5,188

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		794
	1. 総務管理費	794
2. 公債費		3,394
	1. 公債費	3,394
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,188



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	3,729	4,698	△969
2. 県支出金	345	360	△15
3. 繰越金	1,113	151	962
4. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	5,188	5,210	△22

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	794	816	△22
2. 公債費	3,394	3,394	0
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,188	5,210	△22

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
345			449
			3,394
			1,000
345			4,843

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	3,729	4,698	△969
計	3,729	4,698	△969

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付助成事業費県補助金	345	360	△15
計	345	360	△15

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1,113	151	962
計	1,113	151	962

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0



(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1. 貸付金元金収入		3,310	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	1,304
			住宅新築資金等貸付金過年度償還金	2,006
2. 貸付金利子収入		419	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	118
			住宅新築資金等貸付金過年度償還金	301

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1. 償還推進助成事業費県補助金		345	償還推進助成事業費県補助金	345

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1. 繰越金		1,113	前年度繰越金	1,113

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1. 雑入		1		

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	794	816	△22	345			449
計	794	816	△22	345			449

#### (款) 2. 公債費

##### (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 元金	3,113	2,996	117				3,113
2. 利子	281	398	△117				281
計	3,394	3,394	0				3,394

#### (款) 3. 予備費

##### (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	25	1 事務管理経費	794
11. 需用費	93		
12. 役員費	28	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	648	消耗品費	27
		印刷製本費	66
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		貸付金償還電算システムクラウド使用料分担金	648

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	3,113	1 市債元金償還金	3,113
23. 償還金利子及び割引料	281	1 市債利子償還金	281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

## 地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	11,588	8,594		3,113	5,481

平成 29 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算



議案第4号

平成29年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

平成29年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成29年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ56,772千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		21,489
	1. 使用料	21,489
3. 繰入金		34,028
	1. 繰入金	34,028
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		385
	1. 雑入	385
歳 入	合 計	56,772



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		27,413
	1. 総務管理費	27,413
2. 公債費		28,359
	1. 公債費	28,359
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	56,772



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	21,489	21,570	△81
3. 繰入金	34,028	38,178	△4,150
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	385	329	56
歳 入 合 計	56,772	60,947	△4,175

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	27,413	26,739	674
2. 公債費	28,359	33,208	△4,849
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	56,772	60,947	△4,175

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		22,358	5,055
			28,359
			1,000
		22,358	34,414

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

#### (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	21,489	21,570	△81
計	21,489	21,570	△81

### (款) 3. 繰入金

#### (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	34,028	38,178	△4,150
計	34,028	38,178	△4,150

### (款) 4. 繰越金

#### (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5. 諸収入

#### (項) 1. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	385	329	56
計	385	329	56

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 受益者分担金		869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料		21,489	使用料（現年度分） 21,323 使用料（滞納繰越分） 166

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		34,028	一般会計繰入金 34,028

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		385	消費税等還付金 385

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	27,413	26,739	674			22,358	5,055
計	27,413	26,739	674			22,358	5,055

#### (款) 2. 公債費

##### (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	28,009	32,529	△4,520				28,009
2. 利子	350	679	△329				350
計	28,359	33,208	△4,849				28,359

#### (款) 3. 予備費

##### (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	10,297	1 維持管理経費	27,413
12. 役 務 費	4,495		
13. 委 託 料	10,502	需用費（11節）内訳	
15. 工 事 請 負 費	869	消耗品費	7
19. 負担金補助及 び 交 付 金	1,250	印刷製本費	39
		光熱水費	6,589
		修繕料	3,662
		委託料（13節）内訳	
		施設管理委託料	10,502
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	1,250

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及 び 割 引 料	28,009	1 市債元金償還金	28,009
23. 償還金利子及 び 割 引 料	350	1 市債利子償還金	350

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

## 地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
コミュニティ・プラント 建 設 事 業	71,124	38,596		28,009	10,587

平成 29 年度

津 島 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算



議案第5号

平成29年度津島市介護保険特別会計予算について

平成29年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成29年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,623,669千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,066,314
	1. 介護保険料	1,066,314
2. 国庫支出金		947,798
	1. 国庫負担金	754,766
	2. 国庫補助金	193,032
3. 支払基金交付金		1,232,016
	1. 支払基金交付金	1,232,016
4. 県支出金		672,514
	1. 県負担金	641,132
	2. 県補助金	31,381
	3. 財政安定化基金支出金	1
5. 財産収入		106
	1. 財産運用収入	106
6. 繰入金		698,200
	1. 一般会計繰入金	698,199
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		6,714
	1. 繰越金	6,714
8. 諸収入		7
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳 入	合 計	4,623,669

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		127,671
	1. 総務管理費	83,889
	2. 徴収費	4,394
	3. 介護認定審査会費	39,388
2. 保険給付費		4,295,083
	1. 介護サービス等諸費	4,187,531
	2. 高額介護サービス費	96,652
	3. 高額医療合算介護サービス等費	10,900
3. 地域支援事業費		198,607
	1. 包括的支援事業・任意事業費	93,635
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	104,972
4. 基金積立金		106
	1. 基金積立金	106
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,623,669





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,066,314	1,093,122	△26,808
2. 国庫支出金	947,798	934,309	13,489
3. 支払基金交付金	1,232,016	1,244,112	△12,096
4. 県支出金	672,514	677,806	△5,292
5. 財産収入	106	212	△106
6. 繰入金	698,200	711,377	△13,177
7. 繰越金	6,714	1	6,713
8. 諸収入	7	61	△54
歳 入 合 計	4,623,669	4,661,000	△37,331

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	127,671	131,538	△3,867
2. 保険給付費	4,295,083	4,424,427	△129,344
3. 地域支援事業費	198,607	102,621	95,986
4. 基金積立金	106	212	△106
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	1,201	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,623,669	4,661,000	△37,331

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			127,671
1,528,181		1,202,622	1,564,280
92,123		29,393	77,091
		106	
			1
			1,201
			1,000
1,620,304		1,232,121	1,771,244

## 2. 歳入

### (款) 1. 保険料

#### (項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,066,314	1,093,122	△26,808
計	1,066,314	1,093,122	△26,808

### (款) 2. 国庫支出金

#### (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	754,766	778,813	△24,047
計	754,766	778,813	△24,047

### (款) 2. 国庫支出金

#### (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	135,519	118,131	17,388
2. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	4,709	△4,708
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	32,656	△32,655
4. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,994	0	20,994
5. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	36,517	0	36,517
計	193,032	155,496	37,536

### (款) 3. 支払基金交付金

#### (項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費交付金	1,202,623	1,238,838	△36,215
2. 地域支援事業支援交付金	29,393	5,274	24,119
計	1,232,016	1,244,112	△12,096

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	965,794	現年度分特別徴収保険料	965,794
2. 現年度分普通徴収保険料	96,579	現年度分普通徴収保険料	96,579
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,941	滞納繰越分普通徴収保険料	3,941

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	754,765	介護給付費国庫負担金	754,765
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	135,518	調整交付金	135,518
2. 過年度分	1		
1. 過年度分	1		
1. 過年度分	1		
1. 現年度分	20,994	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,994
1. 現年度分	36,517	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	36,517

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,202,622	介護給付費支払基金交付金	1,202,622
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	29,392	地域支援事業支援交付金	29,392
2. 過年度分	1		

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	641,132	659,122	△17,990
計	641,132	659,122	△17,990

## (款) 4. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	2,355	△2,354
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	16,328	△16,327
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,121	0	13,121
4. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,258	0	18,258
計	31,381	18,683	12,698

## (款) 4. 県支出金

## (項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	106	212	△106
計	106	212	△106

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	689,203	703,252	△14,049
2. 低所得者保険料軽減繰入金	8,996	8,124	872
計	698,199	711,376	△13,177

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	641,131	介護給付費県負担金 641,131
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度分	1	
1. 過年度分	1	
1. 現年度分	13,121	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 13,121
1. 現年度分	18,258	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 18,258

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	106	介護給付費準備基金積立金利子 106

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	689,203	一般会計繰入金 689,203
1. 低所得者保険料軽減繰入金	8,996	低所得者保険料軽減繰入金 8,996

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	6,714	1	6,713
計	6,714	1	6,713

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	1	55	△54
計	4	58	△54



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		6,714	前年度繰越金 6,714

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第1号被保険者延滞金		1	
1. 第1号被保険者加算金		1	
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1	
2. 過年度分		1	
1. 返納金		1	
1. 雑入		1	

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	83,889	90,999	△7,110				83,889
計	83,889	90,999	△7,110				83,889

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	4,394	4,345	49				4,394
計	4,394	4,345	49				4,394

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	34,122	1 人件費	72,150
3. 職員手当等	25,446	2 事務管理経費	9,905
4. 共済費	12,582	3 介護保険事業計画進行管理事業	1,834
8. 報償費	454		
9. 旅費	18	給料（2節）内訳	
11. 需用費	1,264	職員 10人分	
12. 役務費	1,168		
13. 委託料	3,173	需用費（11節）内訳	
14. 使用料及び賃借料	519	消耗品費	209
		燃料費	87
19. 負担金補助及び交付金	5,136	印刷製本費	882
		自動車修繕料	86
27. 公課費	7	委託料（13節）内訳	
		コンピュータ保守点検業務委託料	65
		介護保険システム改修委託料	1,728
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	1,380
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護情報負担金	62
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,770
		封筒印刷負担金	193
		職員互助会事業負担金	111

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	907	1 賦課徴収費	4,394
12. 役務費	3,211		
13. 委託料	276	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	20
		印刷製本費	887
		委託料（13節）内訳	
		納入通知書封入作業委託料	276

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	39,388	36,194	3,194				39,388
計	39,388	36,194	3,194				39,388

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費	4,159,650	4,297,085	△137,435	1,480,001		1,164,702	1,514,947
2. 介護支給費	25,483	25,828	△345	9,065		7,135	9,283
3. 審査支払手数料	2,398	2,711	△313	851		671	876
計	4,187,531	4,325,624	△138,093	1,489,917		1,172,508	1,525,106

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	96,652	86,285	10,367	34,387		27,062	35,203

介護保険

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	報 酬		10,925	1 報酬	10,925
4.	共 済 費		382	2 人件費	382
7.	賃 金		7,406	3 介護認定審査会事業	1,753
9.	旅 費		6	4 認定調査事業	26,328
11.	需 用 費		1,186		
12.	役 務 費		16,402	報酬（1節）内訳	
13.	委 託 料		3,081	介護認定審査会委員 40人分	
				需用費（11節）内訳	
				消耗品費	635
				燃料費	112
				印刷製本費	225
				自動車修繕料	214
				委託料（13節）内訳	
				介護認定調査委託料	3,081

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19.	負担金補助及び交付金		4,159,650	1 介護給付費	4,159,650
				負担金補助及び交付金（19節）内訳	
				介護給付費負担金	4,159,650
19.	負担金補助及び交付金		25,483	1 介護支給費	25,483
				負担金補助及び交付金（19節）内訳	
				介護支給費負担金	25,483
12.	役 務 費		2,398	1 審査支払手数料	2,398

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19.	負担金補助及び交付金		96,652	1 高額介護サービス費	96,652

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額介護サービス費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	96,652	86,285	10,367	34,387		27,062	35,203

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	10,900	12,518	△1,618	3,877		3,052	3,971
計	10,900	12,518	△1,618	3,877		3,052	3,971

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	93,635	83,733	9,902	54,775		1	38,859

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳 高額介護サービス費負担金	96,652

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	10,900	1 高額医療合算介護サービス費	10,900
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	10,900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	2,151	1 包括的支援事業・任意事業費	93,635
11. 需用費	377		
12. 役務費	452	需用費（１１節）内訳	
13. 委託料	89,636	消耗品費	377
14. 使用料及び賃借料	18	委託料（１３節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	565	地域包括支援センター事業委託料	69,000
		家族介護用品支給事業委託料	1,500
20. 扶助費	436	家族介護継続支援事業委託料	360
		高齢者配食サービス事業委託料	7,380
		高齢者配食サービスアセスメント委託料	724
		認知症家族支援プログラム委託料	562
		認知症介護家族交流会委託料	277
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	257
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	195
		生活支援コーディネーター事業委託料	9,381
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業	165
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助事業	300
		認知症サポート医養成研修会負担金	100

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	93,635	83,733	9,902	54,775		1	38,859

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	104,972	0	104,972	37,348		29,392	38,232
計	104,972	0	104,972	37,348		29,392	38,232

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 0. 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
0. 二次予防施策事業費	0	4,917	△4,917				
0. 一次予防施策事業費	0	13,680	△13,680				
0. 総合事業費精算金	0	291	△291				
計	0	18,888	△18,888				



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		扶助費（20節）内訳
		成年後見制度利用支援事業費 336
		家族介護継続慰労金支給事業 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 共 済 費	206	1 人件費 206
7. 賃 金	1,199	2 介護予防・日常生活支援総合事業 104,766
8. 報 償 費	1,289	
9. 旅 費	198	需用費（11節）内訳
11. 需 用 費	978	消耗品費 860
12. 役 務 費	581	印刷製本費 99
13. 委 託 料	13,280	医薬材料費 19
14. 使用料及び賃借料	150	委託料（13節）内訳
18. 備品購入費	297	一般介護予防事業委託料 6,159
19. 負担金補助及び交付金	86,794	介護支援ボランティア制度運営事業委託料 6,735
		通所型サービスC事業委託料 386
		負担金補助及び交付金（19節）内訳
		通所型サービスB事業補助金 960
		健康管理システム等クラウド使用料分担金 1,296
		総合事業給付費負担金 84,205
		高額介護サービス費負担金 200
		高額医療合算介護サービス費負担金 133

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃 目
		廃 目
		廃 目

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	106	212	△106			106	
計	106	212	△106			106	

## (款) 5. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	1,200	0				1,200
計	1,201	1,201	0				1,201

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25. 積立金	106	1 介護給付費準備基金積立金 106

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利息及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利息及び割引料	1	
23. 償還金利息及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## 給与費明細書

### (1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	10	10,925	34,122	25,446	70,493	13,170	83,663	
前年度	40	10	10,735	33,794	25,002	69,531	12,130	81,661	
比較			190	328	444	962	1,040	2,002	

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,116	2,160	748	4,807	718	972	8,480	5,545
前年度		1,440	2,152	748	4,622	644	797	8,517	5,242	840
比較		△324	8		185	74	175	△37	303	60

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	328	給与改定に伴う増減分	102	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.30%
		昇給に伴う増加分	585	平均昇給率 1.72% 昇給者 10人
		その他の増減分	△359	職員の異動等に係る計上額の増減分 △359
職員手当等	444	給与改定に伴う増減分	326	勤勉手当 326
		その他の増減分	118	職員の異動等に係る計上額の増減分 118

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	283,500 円	平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	274,600 円
	平均給与月額	356,300 円		平均給与月額	350,600 円
	平均年齢	37.9 歳		平均年齢	36.4 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	150,500 円	150,500 円
短 大 卒	161,700 円	161,700 円
大 学 卒	184,800 円	184,800 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日現在	1	4	40.00
	2	1	10.00
	3	3	30.00
	4		
	5	1	10.00
	6	1	10.00
	7		
	8		
	計	10	100.00
平成 28 年 1 月 1 日現在	1	4	44.45
	2	1	11.11
	3	(1) 1	(100.00) 11.11
	4	1	11.11
	5	1	11.11
	6	1	11.11
	7		
	8		
	計	(1) 9	(100.00) 100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 29 年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算





議案第6号

平成29年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

平成29年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成29年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,502,113千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		653,815
	1. 後期高齢者医療保険料	653,815
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		811,789
	1. 一般会計繰入金	811,789
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		36,507
	1. 受託事業収入	35,852
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	651
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	1,502,113

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		81,303
	1. 総務管理費	34,885
	2. 徴収費	1,627
	3. 保健事業費	44,791
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,419,158
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,158
3. 諸支出金		652
	1. 償還金及び還付加算金	651
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,502,113



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	653,815	614,216	39,599
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	811,789	713,450	98,339
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	36,507	33,684	2,823
歳 入 合 計	1,502,113	1,361,352	140,761

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	81,303	77,057	4,246
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,419,158	1,282,611	136,547
3. 諸支出金	652	684	△32
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,502,113	1,361,352	140,761

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		35,852	45,451
			1,419,158
			652
			1,000
		35,852	1,466,261

## 2. 歳入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	401,519	376,809	24,710
2. 普通徴収保険料	252,296	237,407	14,889
計	653,815	614,216	39,599

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3. 繰入金

#### (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	811,789	713,450	98,339
計	811,789	713,450	98,339

### (款) 4. 繰越金

#### (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5. 諸収入

#### (項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	35,852	32,997	2,855
計	35,852	32,997	2,855

### (款) 5. 諸収入

#### (項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0



(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	401,519	現年度分特別徴収保険料	401,519
1. 現年度分普通徴収保険料	249,179	現年度分普通徴収保険料	249,179
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,117	滞納繰越分普通徴収保険料	3,117

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 納付証明手数料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	811,789	一般会計繰入金	811,789

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 事業収入	35,852	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	35,852

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 延滞金	1		
1. 加算金	1		
1. 過料	1		

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	594	655	△61
2. 還付加算金	57	28	29
計	651	683	△32

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	594	保険料還付金	594
1. 還付加算金	57	還付加算金	57

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	34,885	32,052	2,833				34,885
計	34,885	32,052	2,833				34,885

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,627	1,630	△3				1,627
計	1,627	1,630	△3				1,627

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健事業費	44,791	43,375	1,416			35,852	8,939

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,663	1 人件費	28,190
3. 職員手当等	8,788	2 一般管理事務費	6,695
4. 共済費	4,739		
9. 旅費	9	給料（2節）内訳	
11. 需用費	127	職員 4人分	
12. 役務費	3,680		
13. 委託料	929	需用費（11節）内訳	
18. 備品購入費	346	消耗品費	55
19. 負担金補助及び交付金	1,604	印刷製本費	72
		委託料（13節）内訳	
		後期高齢者医療システム改修委託料	929
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	1,556
		職員互助会事業負担金	48

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	662	1 徴収費	1,627
12. 役務費	965	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	75
		印刷製本費	587

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	207	1 保健事業費	44,791
12. 役務費	1,526		
13. 委託料	43,058	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	23
		印刷製本費	184

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	44,791	43,375	1,416			35,852	8,939

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,158	1,282,611	136,547				1,419,158
計	1,419,158	1,282,611	136,547				1,419,158

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	594	655	△61				594
2. 還付加算金	57	28	29				57
計	651	683	△32				651

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

後期高齢者医療

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（13節）内訳 健康診査委託料	43,058

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	1,419,158	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,158
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		保険料等負担金	820,632
		療養給付費負担金	585,037
		広域連合事務費負担金	13,489

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及び割引料	594	1 保険料還付金	594
23. 償還金利子及び割引料	57	1 還付加算金	57

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28. 繰出金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

## 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	14,663	8,788	23,451	4,739	28,190	
前 年 度	4	14,664	7,884	22,548	4,361	26,909	
比 較		△1	904	903	378	1,281	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		216	893	778	126	570	3,643	2,382
前 年 度			879	776	156	306	3,570	2,197	
比 較		216	14	2	△30	264	73	185	180

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△1	給与改定に伴う増減分	74	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.22%
		昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 2.14% 昇給者 4人
		その他の増減分	△387	職員の異動等に係る計上額の増減分 △387
職員手当等	904	給与改定に伴う増減分	140	勤勉手当 140
		その他の増減分	764	職員の異動等に係る計上額の増減分 764



## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	296,000 円	平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	304,400 円
	平均給与月額	342,500 円		平均給与月額	333,100 円
	平均年齢	39.5 歳		平均年齢	42.6 歳

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	150,500 円	150,500 円
短 大 卒	161,700 円	161,700 円
大 学 卒	184,800 円	184,800 円

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日現在	1	1	25.00
	2		
	3	1	25.00
	4	2	50.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00
平成 28 年 1 月 1 日現在	1	1	25.00
	2	1	25.00
	3		
	4	1	25.00
	5	1	25.00
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

## オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 29 年度

津 島 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算



議案第7号

平成29年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	
一般病床	440床
(2) 年間患者数	
入院患者数	130,499人
外来患者数	190,945人
(3) 一日平均患者数	
入院患者数	357.5人
外来患者数	782.6人
(4) 主要な建設改良事業	
医療機器整備事業	200,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	9,928,489千円
第1項 医業収益	8,787,868千円
第2項 医業外収益	1,140,618千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 病院事業費用	10,091,081千円
第1項 医業費用	9,767,369千円
第2項 医業外費用	320,709千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額471,080千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	670,952千円
-----------	-----------

第1項	出資金	1千円
第2項	負担金	490,946千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師奨学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	180,000千円
第8項	補助金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,142,032千円
第1項	建設改良費	203,638千円
第2項	償還金	902,994千円
第3項	看護師奨学資金貸付金	35,400千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医事業務委託料	平成30年度から平成33年度まで	732,792千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器整備事業	180,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと

定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,755,339千円

(2) 交際費 544千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,553千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,150,000千円と定める。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭





平成 29 年度

津島市民病院事業会計予算説明書



- 1 平成 29 年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成 28 年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 平成 28 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 平成 29 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 平成 29 年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成 29 年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 平成29年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収	業 益		9,928,489		
		1 医 業 収 益		8,787,868	
			1 入 院 収 益	5,957,991	入院にかかる収益
			2 外 来 収 益	2,217,103	外来にかかる収益
			3 その他医業収益	612,774	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益		1,140,618	
			1 受取利息配当金	10	預金利息
			2 他会計補助金	243,553	
			3 補 助 金	10,859	
			4 負担金交付金	356,182	一般会計負担金
			5 長期前受金戻入	463,124	
			6 患者外給食収益	1	
			7 消費税還付金	1	
		8 その他医業外収益	66,888		
		3 特 別 利 益		3	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1				

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			10,091,081	
	1 医 業 費 用		9,767,369	
		1 給 与 費	5,755,339	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材 料 費	1,565,942	医薬材料費用
		3 経 費	1,524,141	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	892,787	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	2,000	固定資産除却費用、たな卸 資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	27,160	研究研修に要する費用
		2 医 業 外 費 用	320,709	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,475	企業債等の利息
		2 消 費 税	20,000	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	44,607	長期前払消費税額の償却
		4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		5 雑 損 失	2	
		6 雑 支 出	91,624	たな卸資産の仮払消費税及 び地方消費税
		3 特 別 損 失	3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			670,952	
	1 出 資 金		1	
		1 出 資 金	1	
	2 負 担 金		490,946	
		1 負 担 金	490,946	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		180,000	
		1 企 業 債	180,000	医療機器整備債
	8 補 助 金		1	
1 補 助 金		1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,142,032	
	1	建設改良費	203,638	
		1 建設費	2	
		2 資産購入費	203,636	医療機器購入費、リース資産購入費
	2	償還金	902,994	
		1 償還金	902,994	企業債元金償還金、年賦未払金元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護師奨学資金貸付金	35,400	
		1 看護師奨学資金貸付金	35,400	

## 2 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定	( 22 ) 605	7,454	2,258,355	2,291,918	408,772	4,966,499	788,840	5,755,339
	支弁職員 資本勘定	( ) 0					0		0
	支弁職員								
	合 計	( 22 ) 605	7,454	2,258,355	2,291,918	408,772	4,966,499	788,840	5,755,339
前 年 度	損益勘定	( 31 ) 596	8,263	2,189,061	2,165,788	428,700	4,791,812	786,067	5,577,879
	支弁職員 資本勘定	( ) 0					0		0
	支弁職員								
	合 計	( 31 ) 596	8,263	2,189,061	2,165,788	428,700	4,791,812	786,067	5,577,879
比 較	損益勘定	( △ 9 ) 9	△ 809	69,294	126,130	△ 19,928	174,687	2,773	177,460
	支弁職員 資本勘定	( ) 0					0		0
	支弁職員								
	合 計	( △ 9 ) 9	△ 809	69,294	126,130	△ 19,928	174,687	2,773	177,460

( )内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		39,972	193,887	76,081	116,527	36,750	478,720
前 年 度		36,672	187,507	76,347	104,166	36,379	504,495	42,714
比 較		3,300	6,380	△ 266	12,361	371	△ 25,775	1,215

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		49,179	62,997	381,845	242,378	296,049	250,249
前 年 度		46,041	63,970	365,213	218,098	276,292	185,544	22,350
比 較		3,138	△ 973	16,632	24,280	19,757	64,705	1,005



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	69,294	給与改定に伴う増加分	8,667	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.31 %
		昇給に伴う増加分	46,646	平均昇給率 2.02 % 昇給者 506 人
		その他の増減分	13,981	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 13,981 職員の移動状況 本年度 627 人 前年度 627 人 比 較 0 人
職員手当等	126,130	給与改定に伴う増加分	17,792	勤勉手当 17,792
		その他の増減分	108,338	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 108,338

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	475,047 円	295,524 円	276,048 円	280,893 円
	平均給与月額	1,143,940 円	391,261 円	363,408 円	373,855 円
	平均年齢	42.4 歳	39.1 歳	35.5 歳	36.8 歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	467,600 円	296,300 円	275,000 円	281,500 円
	平均給与月額	1,109,200 円	399,800 円	375,100 円	359,900 円
	平均年齢	41.6 歳	39.3 歳	35.3 歳	37.5 歳

再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分	医 師	看護師・助産師	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				150,500 円	同 じ
短大卒		220,900 円	191,200 円	161,700 円	同 じ
大学卒	315,700 円	227,400 円	202,000 円	184,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 29年 1月 1日 現在	1	( 3 ) 17	( 100.00 ) 22.97	1	( 4 ) 174	( 25.00 ) 52.41	1	( ) 4	( ) 3.57	1	( ) 24	( ) 52.17	1	( ) 24	( ) 100.00	
	2	( ) 14	( ) 18.92	2	( 9 ) 174	( 56.25 ) 52.41	2	( ) 58	( ) 51.79	2	( 1 ) 5	( 50.00 ) 10.87	2	( ) ( )	( ) ( )	
	3	( ) 19	( ) 25.68	3	( 3 ) 59	( 18.75 ) 17.77	3	( 3 ) 5	( 100.00 ) 4.46	3	( 1 ) 7	( 50.00 ) 15.23	3	( ) ( )	( ) ( )	
	4	( ) 23	( ) 31.08	4	( ) 36	( ) 10.84	4	( ) 25	( ) 22.33	4	( ) 5	( ) 10.87	4	( ) ( )	( ) ( )	
	5	( ) 1	( ) 1.35	5	( ) 39	( ) 11.75	5	( ) 15	( ) 13.39	5	( ) 1	( ) 2.17	5	( ) ( )	( ) ( )	
				6	( ) 23	( ) 6.93	6	( ) 5	( ) 4.46	6	( ) 2	( ) 4.35				
				7	( ) 1	( ) 0.30	7	( ) ( )	( ) ( )	7	( ) 1	( ) 2.17				
										8	( ) 1	( ) 2.17				
	計	( 3 ) 74	( 100.00 ) 100.00	計	( 16 ) 332	( 100.00 ) 100.00	計	( 3 ) 112	( 100.00 ) 100.00	計	( 2 ) 46	( 100.00 ) 100.00	計	( ) 24	( ) 100.00	
平成 28年 1月 1日 現在	1	( 3 ) 11	( 100.00 ) 15.07	1	( 7 ) 168	( 36.84 ) 51.53	1	( ) 3	( ) 2.86	1	( ) 25	( ) 55.56	1	( ) 32	( ) 100.00	
	2	( ) 21	( ) 28.77	2	( 10 ) 168	( 52.63 ) 51.53	2	( ) 54	( ) 51.43	2	( 1 ) 4	( 100.00 ) 8.89	2	( ) ( )	( ) ( )	
	3	( ) 18	( ) 24.66	3	( 2 ) 60	( 10.53 ) 18.40	3	( 4 ) 6	( 100.00 ) 5.71	3	( ) 5	( ) 11.11	3	( ) ( )	( ) ( )	
	4	( ) 22	( ) 30.13	4	( ) 36	( ) 11.04	4	( ) 23	( ) 21.91	4	( ) 5	( ) 11.11	4	( ) ( )	( ) ( )	
	5	( ) 1	( ) 1.37	5	( ) 38	( ) 11.66	5	( ) 14	( ) 13.33	5	( ) 3	( ) 6.67	5	( ) ( )	( ) ( )	
				6	( ) 23	( ) 7.06	6	( ) 5	( ) 4.76	6	( ) ( )	( ) ( )				
				7	( ) 1	( ) 0.31	7	( ) ( )	( ) ( )	7	( ) 2	( ) 4.44				
										8	( ) 1	( ) 2.22				
	計	( 3 ) 73	( 100.00 ) 100.00	計	( 19 ) 326	( 100.00 ) 100.00	計	( 4 ) 105	( 100.00 ) 100.00	計	( 1 ) 45	( 100.00 ) 100.00	計	( ) 32	( ) 100.00	

( )内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	有	
一般会計の 制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	

( )内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	15.30	36.58	6.93	5.05
支給対象職員の比率(%)	86.32	97.40	99.16	69.72
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収益
イントラネットシステム 機器等賃貸借料	2,744			平成29年度	2,744	2,744
医事業務委託料	96,930			平成29年度	96,930	96,930
訪問看護記録作成 支援システム機器 等賃貸借料	1,987			平成29年度 ～ 平成31年度	1,987	1,987
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,207			平成29年度 ～ 平成33年度	2,207	2,207
医事業務委託料	732,792			平成30年度 ～ 平成33年度	732,792	732,792

## 4 平成28年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	5,504,697		
	(2) 外 来 収 益	2,137,685		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>468,206</u>	8,110,588	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	5,396,637		
	(2) 材 料 費	1,437,720		
	(3) 経 費	1,422,454		
	(4) 減 価 償 却 費	924,044		
	(5) 資 産 減 耗 費	2,200		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>24,316</u>	<u>9,207,371</u>	
	医 業 損 失			1,096,783
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	8		
	(2) 他 会 計 補 助 金	256,109		
	(3) 補 助 金	10,410		
	(4) 負 担 金 交 付 金	305,959		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	463,124		
	(6) 患 者 外 給 食 収 益	0		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	56,442		
	(8) 雑 収 益	<u>0</u>	1,092,052	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,809		
	(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	44,607		
	(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	0		
	(4) 雑 損 失	1,001		
	(5) 雑 支 出	<u>236,765</u>	<u>451,182</u>	<u>640,870</u>
	経 常 損 失			455,913

5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
		益				0	
	(2)	過	年	度	損	益	修
		正	益			0	
	(3)	そ	の	他	特	別	利
		益				<u>0</u>	0
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
		損				0	
	(2)	過	年	度	損	益	修
		正	損			0	
	(3)	そ	の	他	特	別	損
		失				<u>0</u>	<u>0</u>
							<u>0</u>
		当	年	度	純	損	失
							455,913
		前	年	度	繰	越	欠
		損				金	<u>9,578,864</u>
		当	年	度	未	処	理
		欠				損	<u><u>10,034,777</u></u>
		金					

## 5 平成28年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		180,303,049	
ロ 建 物	7,985,490,436		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,738,954,638</u>	5,246,535,798	
ハ 建 物 附 属 設 備	7,297,789,745		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,397,457,375</u>	900,332,370	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△324,341,245</u>	103,766,492	
ホ 器 械 備 品	6,133,326,936		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,941,765,470</u>	1,191,561,466	
ヘ 車 両	7,283,369		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,800,405</u>	2,482,964	
トリ ー ス 資 産	702,964,030		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△698,510,282</u>	4,453,748	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,629,435,887
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>323,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			323,300
(3) 投 資			
イ 長 期 前 払 消 費 税		229,862,571	
ロ そ の 他 投 資		<u>131,040,000</u>	
投 資 合 計			<u>360,902,571</u>
固 定 資 産 合 計			7,990,661,758
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		64,761,894	
(2) 未 収 金	1,319,335,106		
貸 倒 引 当 金	<u>△5,537,000</u>	1,313,798,106	
(3) 貯 蔵 品		82,412,837	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,460,972,837</u>
資 産 合 計			<u><u>9,451,634,595</u></u>



## 負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		8,991,403,838	
(2) 他会計借入金		1,552,315,000	
(3) リース債務		966,560	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	1,776,147,000		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	<u>138,640,000</u>	1,914,787,000	
(5) その他固定負債			
イ年賦未払金		<u>72,944,351</u>	
固定負債合計			12,532,416,749
5 流動負債			
(1) 一時借入金		2,000,000,000	
(2) 企業債		817,924,161	
(3) 年賦未払金		7,155,092	
(4) 他会計借入金		77,913,000	
(5) リース債務		3,436,248	
(6) 未払金		387,601,129	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	261,669,000		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他引当金	<u>0</u>	261,669,000	
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			3,556,198,630
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,696,708,019	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,274,917,378</u>	
繰延収益合計			<u>1,421,790,641</u>
負債合計			17,510,406,020

## 資 本 の 部

7 資	本	金			1,961,703,459
8 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
					13,281,000
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
					1,021,528
	ロ	当	年	度	未
					<u>10,034,777,412</u>
					<u>△ 10,033,755,884</u>
					<u>△ 10,020,474,884</u>
					<u>△ 8,058,771,425</u>
					<u>9,451,634,595</u>

## 6 平成29年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	180,303,049		
ロ 建 物	7,985,490,436		
減価償却累計額	<u>△2,925,128,638</u>	5,060,361,798	
ハ 建物附属設備	7,297,789,745		
減価償却累計額	<u>△6,817,338,375</u>	480,451,370	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減価償却累計額	<u>△347,187,245</u>	80,920,492	
ホ 器 械 備 品	6,317,512,936		
減価償却累計額	<u>△5,201,512,222</u>	1,116,000,714	
ヘ 車 両	7,283,369		
減価償却累計額	<u>△5,503,405</u>	1,779,964	
トリ ー ス 資 産	702,964,030		
減価償却累計額	<u>△701,946,530</u>	1,017,500	
チ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
有形固定資産合計		6,920,834,887	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>323,300</u>		
無形固定資産合計		323,300	
(3) 投 資			
イ 長 期 前 払 消 費 税	185,255,571		
ロ そ の 他 投 資	<u>161,439,000</u>		
投資合計		<u>346,694,571</u>	
固定資産合計			7,267,852,758
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		34,401,121	
(2) 未 収 金	1,343,191,773		
貸倒引当金	<u>△10,922,000</u>	1,332,269,773	
(3) 貯 蔵 品		84,802,731	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,451,473,625</u>
資産合計			<u><u>8,719,326,383</u></u>

## 負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	8,320,225,563	
(2) 他会計借入金	1,467,736,000	
(3) リース債務	138,080	
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	1,870,309,000	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	<u>169,040,000</u>	2,039,349,000
(5) その他固定負債		
イ年賦未払金	<u>65,612,881</u>	
固定負債合計		11,893,061,524
5 流動負債		
(1) 一時借入金	2,000,000,000	
(2) 企業債	851,178,275	
(3) 年賦未払金	7,331,470	
(4) 他会計借入金	84,580,000	
(5) リース債務	828,480	
(6) 未払金	351,462,418	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	296,049,000	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他引当金	<u>0</u>	296,049,000
(8) その他流動負債	<u>500,000</u>	
流動負債合計		3,591,929,643
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,183,228,019	
(2) 収益化累計額	<u>△ 6,738,041,378</u>	
繰延収益合計		<u>1,445,186,641</u>
負債合計		16,930,177,808

## 資 本 の 部

7	資 本 金		1,961,703,459
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	17,708,000	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,021,528	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,191,284,412</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 10,190,262,884</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 10,172,554,884</u>
	資 本 合 計		<u>△ 8,210,851,425</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>8,719,326,383</u>

7 平成29年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 156,507
減価償却費	892,787
長期前受金戻入額	△ 463,124
引当金の増減額(△は減少)	164,327
固定資産除却損	1,000
長期前払消費税勘定の減少額	44,607
看護師奨学資金の返済免除	5,000
受取利息配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	164,475
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,851
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,390
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	590,175
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 164,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 185,186
リース資産の支払いによる支出	△ 3,437
一般会計負担金の収入	490,946
看護師奨学資金の貸付による支出	△ 35,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
企業債による収入	180,000
企業債の償還による支出	△ 817,925
他会計借入金の償還による支出	△ 77,913
年賦未払金の償還による支出	△ 7,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,994
資金増加額	△ 30,361
資金期首残高	64,762
資金期末残高	34,401



## 8 平成29年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,928,489	10,167,649	△ 239,160
1 医業収益		8,787,868	9,064,194	△ 276,326
1 入院収益		5,957,991	6,400,197	△ 442,206
2 外来収益		2,217,103	2,163,932	53,171
3 その他医業収益		612,774	500,065	112,709
2 医業外収益		1,140,618	1,103,453	37,165
1 受取利息配当金		10	60	△ 50
2 他会計補助金		243,553	256,032	△ 12,479
3 補助金		10,859	8,950	1,909



(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 入院収益	5,957,991	患者1人当たり約45,650円×延130,499人
1 外来収益	2,217,103	患者1人当たり約11,610円×延190,945人
1 室料差額収益	122,270	個室料
2 公衆衛生活動収益	83,514	健康診断料
3 医療相談収益	34,384	人間ドック・脳ドック
4 受託検査施設 利用収益	436	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	289,519	一般会計負担金等
7 その他医業収益	82,638	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	10	普通預金利息
1 他会計補助金	243,553	一般会計補助金
1 補助金	10,859	臨床研修費補助金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 負担金交付金	356,182	305,964	50,218
	5 長期前受金戻入	463,124	465,319	△ 2,195
	6 患者外給食収益	1	1	0
	7 消費税還付金	1	1	0
	8 その他医業外収益	66,888	67,126	△ 238
3 特別利益		3	2	1
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	0	1

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 負担金交付金	356,182	一般会計負担金
1 長期前受金戻入	463,124	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
2 不用品売却収益	1	
3 その他医業外収益	66,887	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		10,091,081	10,156,972	△ 65,891
1 医業費用		9,767,369	9,791,273	△ 23,904
	1 給 与 費	5,755,339	5,577,879	177,460
	2 材 料 費	1,565,942	1,640,426	△ 74,484
	3 経 費	1,524,141	1,617,806	△ 93,665

(単位 千円)

節	予定額	備 考	
1 医 師 給	450,617	人件費 職員 627人	
2 看 護 師 給	1,291,870		
3 医 療 技 術 員 給	371,865		
4 事 務 員 給	144,003		
6 医 師 手 当 等	704,857		
7 看 護 師 手 当 等	735,041		
8 医 療 技 術 員 手 当 等	215,188		
9 事 務 員 手 当 等	90,534		
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	296,049		
12 賃 金	408,772		
13 報 酬	7,454		
14 法 定 福 利 費	788,840		
15 退 職 給 付 費	250,249		
1 薬 品 費	948,312		内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	605,108	ペースメーカー・人工骨頭等	
3 給 食 材 料 費	5,925	給食用具	
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,597	血圧計・ネブライザー等	
1 厚 生 福 利 費	18,413	厚生福利事業等	
2 報 償 費	727		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
3 旅 費 交 通 費	368	普通出張旅費等
4 職 員 被 服 費	242	手術衣等
5 消 耗 品 費	36,432	事務用・管理用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	2,847	事務用・管理用各種備品
7 光 熱 水 費	156,289	電気料金 129,799 上下水道料金 26,490
8 燃 料 費	15,061	重油・都市ガス等
9 食 料 費	75	各種会議・来客接待用
10 印 刷 製 本 費	3,205	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	35,493	医療用器具修理 20,039 その他修理 8,203 建物及び附属設備修理 7,251
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 險 料	17,408	賠償責任保険料 13,536 産科医療補償保険料 2,880 施設保険料 714 自動車保険料 278
15 賃 借 料	132,681	駐車場用地借地料 13,525 被服借上料 24,478 自動車借上料 240 褥瘡対応マット借上料 4,543 コンピュータ借上料 482 複写機等借上料 191 医療機器借上料 74,486 寝具類借上料 14,736
16 通 信 運 搬 費	12,019	電話料・郵便料等
17 交 際 費	544	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較



(単位 千円)

節	予定額	備 考
18 委 託 料	988,284	清掃業務委託料 506 洗濯業務委託料 958 医療機器保守点検委託料 149,051 各種検査委託料 22,461 電算機器保守点検委託料 126,353 医療事務等委託料 210,100 診療材料管理供給業務委託料 6,999 電話交換業務委託料 5,936 駐車場整理業務委託料 2,893 給食業務委託料 163,842 施設保守点検業務委託料 8,536 中材・手術室・洗濯業務委託料 56,506 建物等総合管理業務委託料 196,977 廃棄物収集運搬処理委託料 37,166
19 諸 会 費	3,859	病院関係会費 2,000 学会医会会費等 600 医師会関係会費 1,200 訪問看護関係会費等 59
20 貸倒引当金繰入額	10,922	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	35,400	看護師奨学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	53,870	検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	892,787	926,062	△ 33,275
	5 資 産 減 耗 費	2,000	1,100	900
	6 研 究 研 修 費	27,160	28,000	△ 840
2 医 業 外 費 用		320,709	362,696	△ 41,987
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,475	176,086	△ 11,611
	2 消 費 税	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 建物減価償却費	186,174	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	419,881	定額法による
3 構築物減価償却費	22,846	定額法による
4 器械備品減価償却費	259,746	定額法による
5 リース資産減価償却費	3,437	定額法による
6 車両減価償却費	703	定額法による
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	1,000	
1 研究材料費	100	
2 謝 金	1,160	
3 図 書 費	6,750	各種専門図書等
4 旅 費	13,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企業債利息	146,865	企業債利子
2 長期借入金利息	6,919	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	8,000	一時借入金利子
5 年賦未払金利息	2,665	年賦未払金利子
6 リース支払利息	26	リース支払利子
1 消 費 税	20,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 長期前払消費税 勘定償却	44,607	44,607	0
	4 患者外給食材料費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	91,624	122,000	△ 30,376
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1	1	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 長期前払消費税 額 償 却	44,607	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑 支 出	91,624	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		670,952	675,475	△ 4,523
1 出 資 金		1	1	0
	1 出 資 金	1	1	0
2 負 担 金		490,946	449,469	41,477
	1 負 担 金	490,946	449,469	41,477
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看護師奨学資金 貸付金返還金		1	1	0
	1 看護師奨学資金 貸付金返還金	1	1	0
6 他会計借入金		1	1	0
	1 他会計長期借入金	1	1	0
7 企 業 債		180,000	226,000	△ 46,000
	1 企 業 債	180,000	226,000	△ 46,000
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 出 資 金	1	
1 負 担 金	490,946	一般会計負担金
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師奨学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	180,000	医療機器整備債
1 補 助 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		1,142,032	1,182,146	△ 40,114
1 建 設 改 良 費		203,638	320,328	△ 116,690
	1 建 設 費	2	1	1
	2 資 産 購 入 費	203,636	320,327	△ 116,691
2 償 還 金		902,994	816,818	86,176
	1 償 還 金	902,994	816,818	86,176
3 看 護 師 獎 学 資 金 貸 付 金		35,400	45,000	△ 9,600
	1 看 護 師 獎 学 資 金 貸 付 金	35,400	45,000	△ 9,600



(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	1	
2 委託料	1	
1 器械備品購入費	200,000	
4 リース資産購入費	3,636	
1 企業債償還金	817,925	
2 年賦未払金償還金	7,156	
3 他会計借入金償還金	77,913	
1 看護師奨学資金貸付	35,400	

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### ・減価償却の方法

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜き方式により処理している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,599,597,126円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV その他

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として1億5,609万円を支給するため、退職給付引当金1億5,609万円を使用する。

平成 29 年度

津 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



議案第8号

平成29年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,136戸
(2) 年間汚水処理水量	1,114,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均汚水処理水量	3,052m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	28,000千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	2,538戸
(2) 年間汚水量	718,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均汚水量	1,967m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	910,412千円
流域下水道建設負担金	65,162千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	748,740千円
第1項 営業収益	379,079千円
第2項 営業外収益	369,660千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	696,875千円
第1項 営業費用	624,768千円
第2項 営業外費用	61,272千円
第3項 特別損失	7,835千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,960千円は、引継金33,875千円、過年度分損益勘定

留保資金27,731千円、当年度分損益勘定留保資金228,354千円で補填するものとする。)

収入

第1款	資本的収入	1,231,164千円
第1項	企業債	667,900千円
第2項	他会計補助金	111,764千円
第3項	長期借入金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	414,000千円
第6項	県補助金	1千円
第7項	出資金	1千円
第8項	負担金	37,496千円

支出

第1款	資本的支出	1,521,124千円
第1項	建設改良費	99,235千円
第2項	拡張費	1,099,390千円
第3項	企業債償還金	322,499千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ44,14,千円及び18,895千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	55,900千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	11,500千円			
流域関連公共下水道事業	535,400千円			
流域下水道事業	65,100千円			
合計	667,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

96,555千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、335,691千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、240千円と定める。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭





平成 29 年度

津島市下水道事業会計予算説明書



- 1 平成29年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成28年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 平成28年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成29年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成29年度津島市下水道事業予定開始貸借対照表
- 8 平成29年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 9 平成29年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成29年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			748,740	
	1 営業収益		379,079	
		1 下水道使用料	284,736	下水道使用料
		3 その他の営業収益	51	手数料等
		4 雨水処理負担金	94,292	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		369,660	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	223,927	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	30,607	
		4 長期前受金戻入	113,208	
		6 雑収益	1,916	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			696,875	
	1 営業費用		624,768	
		1 管渠費	20,079	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	133,605	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	98,558	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	40,382	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	332,140	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		61,272	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,269	企業債利息等
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		7,835	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	7,735	退職給付引当金繰入等
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,231,164	
	1 企業債		667,900	
		1 企業債	667,900	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		111,764	
		1 他会計補助金	111,764	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		414,000	
		1 国庫補助金	414,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		1	
		1 出資金	1	
	8 負担金		37,496	
1 受益者負担金		37,496	公共下水道事業受益者負担金	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,521,124	
	1 建設改良費		99,235	
		1 建設費	99,232	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		1,099,390	
		1 建設費	1,034,225	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	65,162	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		322,499	
		1 企業債償還金	322,499	企業債の償還金

## 2 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	2	15,401	31,602	47,005	5,492	52,497	
	資本勘定 支弁職員	( ) 6		22,233	14,406	36,639	7,419	44,058	
	計	( ) 10	2	37,634	46,008	83,644	12,911	96,555	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	2	12,417	9,225	21,644	4,647	26,291	
	資本勘定 支弁職員	( ) 1		4,474	3,731	8,205	1,700	9,905	
	計	( ) 4	2	16,891	12,956	29,849	6,347	36,196	
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 1		2,984	22,377	25,361	845	26,206	
	資本勘定 支弁職員	( ) 5		17,759	10,675	28,434	5,719	34,153	
	計	( ) 6		20,743	33,052	53,795	6,564	60,359	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

### (職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,811	2,369	2,664	514	384	882	6,473	4,178
前年度	1,025	1,076	2,218	512	186	152	3,025	1,810
比 較	786	1,293	446	2	198	730	3,448	2,368

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	8,064	17,649	1,020
前年度	2,291	1	660
比 較	5,773	17,648	360



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	20,743	給与改定に伴う 増減分	5		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.03 %
		昇給に伴う増加 分	40		平均昇給率 0.32 % 昇給者 10人
		その他の増減分	20,698	職員の異動等に係る計上 額の増減分 20,698	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 4人 比 較 6人
職員手当 等	33,052	給与改定に伴う 増減分	167	勤勉手当 167	
		その他の増減分	32,885	職員の異動等に係る計上 額の増減分 15,237 退職給付金 17,648	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	349,600円
	平均給与月額	403,700円
	平均年齢	47.0歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	348,300円
	平均給与月額	416,000円
	平均年齢	46.0歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	150,500円	同 じ
短 大 卒	161,700円	同 じ
大 学 卒	184,800円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1	( )	( )
	2	( )	( )
	3	( ) 2	( ) 50.00
	4	( ) 2	( ) 50.00
	5	( )	( )
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	8	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.00
平成28年1月1日現在	1	( )	( )
	2	( )	( )
	3	( ) 2	( ) 50.00
	4	( ) 2	( ) 50.00
	5	( )	( )
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	8	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	有	
一般会計の制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	1.33	1.33	
支給対象職員の比率 (%)	50.00	50.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道使用料
下水終末処理場運転管理等業務委託料	327,820	平成28年度	63,440	平成29年度 ～ 平成32年度	264,380		264,380
内部情報系機器借上料	663	平成28年度	113	平成29年度 ～ 平成32年度	550		550
自動車賃借料	1,312	平成27年度 ～ 平成28年度	406	平成29年度 ～ 平成31年度	906	906	

## 4 平成28年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	162,888	
(2)	その他の営業収益	10	
(3)	雨水処理負担金	95,264	258,162
2	営業費用		
(1)	管渠費	16,514	
(2)	ポンプ場及び処理場費	116,777	
(3)	総係費	19,111	
(4)	減価償却費	125,321	
(5)	資産減耗費	0	
(6)	その他営業費用	0	277,723
	営業損失		19,561
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	3	
(2)	他会計補助金	50,208	
(3)	長期前受金戻入	53,893	
(4)	雑収益	1,367	105,471
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	17,388	
(2)	雑支出	7,405	24,793
			80,678
	経常利益		61,117
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	0	0
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	0	0
			0
	当年度純利益		61,117
	前年度繰越利益剰余金		89
	その他の未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		61,206

## 5 平成28年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	地	278,789,391	
ロ	建 物	564,294,002	
	減価償却累計額	<u>△324,524,820</u>	239,769,182
ハ	構 築 物	5,546,542,339	
	減価償却累計額	<u>△2,799,445,592</u>	2,747,096,747
ニ	機 械 及 び 装 置	2,206,109,041	
	減価償却累計額	<u>△1,937,701,572</u>	268,407,469
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	752,200	
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	29,786,166	
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308
ト	有 形 リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	0
	有形固定資産合計		3,535,589,707

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	75,100	
ロ	無 形 リ ー ス 資 産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		75,100

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	投 資 有 価 証 券	0	
ロ	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	
	投 資 合 計		<u>0</u>

固定資産合計 3,535,664,807

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	133,977,372	
(2)	未 収 金	6,554,930	
	貸 倒 引 当 金	<u>△684,943</u>	5,869,987
(3)	貯 蔵 品	0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>	

流動資産合計 139,847,359

資 産 合 計 3,675,512,166

## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	703,151,187		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		703,151,187	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	0		
借入金合計		0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,710,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		85,423,364	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			788,574,551

### 5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	127,843,148		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		127,843,148	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	0		
借入金合計		0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			9,219,866
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,291,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		2,291,000	
(8) その他流動負債		750,000	
流動負債合計			140,104,014

6 繰延収益

(1) 長期前受金	3,662,534,640	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,263,600,880</u>	
繰延収益合計		<u>1,398,933,760</u>
負債合計		<u>2,327,612,325</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	122,969,407	
ロ 出資金	249,905,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,159,902,704</u>
資本金合計		<u>1,159,902,704</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	63,300,000	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>61,205,959</u>	
利益剰余金合計		<u>131,712,665</u>
剰余金合計		<u>187,997,137</u>
資本合計		<u>1,347,899,841</u>
負債資本合計		<u><u>3,675,512,166</u></u>



## 6 平成29年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,788,391

ロ 建 物 564,294,002

減価償却累計額 △335,268,820 229,025,182

ハ 構 築 物 14,259,173,076

減価償却累計額 △3,049,470,592 11,209,702,484

ニ 機 械 及 び 装 置 2,206,111,041

減価償却累計額 △1,958,425,572 247,685,469

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 754,200

減価償却累計額 △714,590 39,610

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 29,788,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,491,308

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 11,966,732,444

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75,100

ロ 施 設 利 用 権 1,580,610,867

ハ 無 形 リ ー ス 資 産 0

無形固定資産合計 1,580,685,967

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

ハ そ の 他 投 資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,547,784,411

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 155,214,155

(2) 未 収 金 47,620,486

貸倒引当金 △818,943 46,801,543

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 202,015,698

資 産 合 計 13,749,800,109

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	7,173,586,369		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,173,586,369	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		1,000	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	55,359,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		103,072,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,276,659,733

5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	297,639,842		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		297,639,842	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			33,133,350
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,201,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,201,000	
(8) その他流動負債		<u>750,000</u>	
流動負債合計			336,724,192

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,094,958,095	
(2) 長期前受金額		
収益化累計	<u>△2,376,808,880</u>	
繰延収益合計		<u>4,718,149,215</u>
負債合計		12,331,533,140

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	176,924,535	
ロ 出資金	249,906,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,213,858,832</u>
資本金合計		<u>1,213,858,832</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	63,300,000	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>77,616,959</u>	
利益剰余金合計		<u>148,123,665</u>
剰余金合計		<u>204,408,137</u>
資本合計		<u>1,418,266,969</u>
負債資本合計		<u>13,749,800,109</u>

## 7 平成29年度津島市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成29年4月1日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 0

ロ 建 物 0

減価償却累計額 0 0

ハ 構 築 物 7,659,286,737

減価償却累計額 0 7,659,286,737

ニ 機 械 及 び 装 置 0

減価償却累計額 0 0

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 0

減価償却累計額 0 0

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 0

減価償却累計額 0 0

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 7,659,286,737

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 0

ロ 施 設 利 用 権 1,570,921,867

ハ 無 形 リ ー ス 資 産 0

無形固定資産合計 1,570,921,867

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

ハ そ の 他 投 資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 9,230,574,604

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 8,621,009

(2) 未 収 金 44,148,846

貸倒引当金 0 44,148,846

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 52,769,855

資 産 合 計 9,283,344,459

## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	6,100,176,876		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		6,100,176,876	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			6,100,176,876

### 5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	194,654,000		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		194,654,000	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		18,895,000	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	0		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(8) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			213,549,000

6 繰延収益

(1) 長期前受金	2,915,663,455	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>0</u>
繰延収益合計		<u>2,915,663,455</u>
負債合計		<u>9,229,389,331</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	53,955,128	
ロ 出資金	0	
ハ 組入資本金	<u>0</u>	<u>53,955,128</u>
資本金合計		<u>53,955,128</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
剰余金合計		<u>0</u>
資本合計		<u>53,955,128</u>
負債資本合計		<u><u>9,283,344,459</u></u>

8 平成29年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,411
減価償却費	332,140
長期前受金戻入額	△113,208
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	61,269
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	3,287
未払金の増減額(△は減少)	5,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	20,559
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	<u>325,474</u>
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△61,269</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>264,207</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,053,351
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△60,336
国県補助金の収入	383,334
他会計補助金の収入	103,512
受益者負担金の収入	29,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△596,994</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	490,000
一時借入金の償還による支出	△490,000
企業債による収入	667,900
企業債の償還による支出	△322,499
長期借入金による収入	1
出資金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,403</u>
資金増加額(又は減少額)	12,616
資金期首残高	<u>142,598</u>
資金期末残高	<u><u>155,214</u></u>

## 9 平成29年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		748,740	375,131	373,609
1 営業収益		379,079	270,669	108,410
	1 下水道使用料	284,736	175,354	109,382
	3 その他の営業収益	51	51	0
	4 雨水処理負担金	94,292	95,264	△972
2 営業外収益		369,660	104,461	265,199
	1 受取利息及び配当金	2	22	△20
	2 他会計補助金	223,927	50,208	173,719
	3 消費税還付金	30,607	1	30,606
	4 長期前受金戻入	113,208	52,855	60,353
	6 雑収益	1,916	1,375	541
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	284,736	
2 手数料	50	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	94,292	
1 預金利息	2	
1 他会計補助金	223,927	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	30,607	
1 長期前受金戻入	113,208	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,915	土地使用料 1,819 駐車場利用料金 96
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		696,875	333,610	363,265
1 営業費用		624,768	307,339	317,429
	1 管渠費	20,079	20,188	△109
	2 ポンプ場及び 処理場費	133,605	138,301	△4,696

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,025	職員 1人分
2 手当等	2,077	
3 賞与引当金繰入額	531	
6 法定福利費	1,396	
12 備用品費	31	事務用品費
16 通信運搬費	107	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	1,561	水質検査業務委託料
21 修繕費	9,940	下水管修繕
24 動力費	192	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	219	
1 給料	4,478	職員 1人分
2 手当等	2,876	
3 賞与引当金繰入額	645	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	1,621	
12 備用品費	254	事務用品費
13 燃料費	40	車両用燃料費 22
14 光熱水費	743	水道料金 714

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 流域下水道費	98,558	0	98,558
	4 総係費	40,382	20,480	19,902

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	71	電話料金
18 委託料	88,023	下水終末処理場運転管理等業務委託料 63,440 産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 23,335
19 手数料	33	
20 賃借料	109	複写機借上料
21 修繕費	12,526	処理場設備修繕
24 動力費	19,641	電気料金 18,979 A重油 584
26 薬品費	2,144	次亜塩素酸ナトリウム液 1,329 高分子凝集剤 707
27 材料費	398	
33 負担金	98,558	流域下水道維持管理負担金
1 給料	6,898	職員 2人分
2 手当等	4,041	
3 賞与引当金繰入額	920	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	2,475	
7 旅費	93	
8 退職給付費	12,837	
11 被服費	102	
12 備用品費	133	事務用品費 116 新聞図書費 17
13 燃料費	20	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	332,140	128,366	203,774
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	385	
16 通信運搬費	303	電話料金 60 回線使用料 210
18 委託料	2,977	会計システム保守点検業務委託料 581 下水道台帳システムデータ更新電算業務委託料 1,836
19 手数料	20	
20 賃借料	1,506	会計システム借上料 1,365 内部情報系機器借上料 141
21 修繕費	357	車両修理等 257 機械器具修理 100
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	109	
30 食料費	9	
31 厚生費	125	
32 会費負担金	230	日本下水道協会負担金 113 日光川下流域下水道推進協議会負担金 52
34 補助及び交付金	5,918	公共下水道接続促進補助金 4,910 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000
35 保険料	274	建物総合損害共済分担金 112 下水道賠償責任保険料 46
36 貸倒引当金繰入額	274	
39 雑費	24	
1 有形固定資産減価償却費	281,493	
2 無形固定資産減価償却費	50,647	
1 固定資産除却費	1	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		61,272	24,171	37,101
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,269	18,261	43,008
	2 消費税	1	5,908	△5,907
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		7,835	100	7,735
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	7,735	0	7,735
4 予備費		3,000	2,000	1,000
	1 予備費	3,000	2,000	1,000



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	61,236	
2 借入金利息	33	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	7,735	退職給付引当金繰入 4,812 賞与引当金繰入 2,863

資本的收入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		1,231,164	100,706	1,130,458
1 企業債		667,900	70,000	597,900
	1 企業債	667,900	70,000	597,900
2 他会計補助金		111,764	20,702	91,062
	1 他会計補助金	111,764	20,702	91,062
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		414,000	10,000	404,000
	1 国庫補助金	414,000	10,000	404,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		1	1	0
	1 出資金	1	1	0
8 負担金		37,496	0	37,496
	1 受益者負担金	37,496	0	37,496

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	667,900	流域関連公共下水道事業 535,400 流域下水道事業 65,100
1 他会計補助金	111,764	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	414,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	1	
1 受益者負担金	37,496	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		1,521,124	227,105	1,294,019
1 建設改良費		99,235	9	99,226
	1 建設費	99,232	6	99,226
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		1,099,390	48,513	1,050,877
	1 建設費	1,034,225	48,513	985,712

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,511	職員 1人分
2 手当等	2,381	
3 賞与引当金繰入額	621	
6 法定福利費	1,530	
7 旅費	4	
12 備用品費	191	事務用品費 159 新聞図書費 32
13 燃料費	1	
18 委託料	61,879	長寿命化計画策定業務委託料 32,400 津島市終末処理場基本設計策定業務委託料 18,404
20 賃借料	113	
38 工事請負費	28,000	下水管改築工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	17,722	職員 5人分
2 手当等	8,920	
3 賞与引当金繰入額	2,484	
6 法定福利費	5,889	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入費	3	0	3
	4 流域下水道建設負担金	65,162	0	65,162
3 企業債償還金		322,499	178,583	143,916
	1 企業債償還金	322,499	178,583	143,916

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	6	
10 報償費	4,805	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	460	事務用品費 372 新聞図書費 88
13 燃料費	84	車両用燃料費
15 印刷製本費	203	
16 通信運搬費	968	郵便料金
18 委託料	13,371	下水道計画変更認可図書作成業務委託料 12,431 下水道情報システム保守管理業務委託料 540
20 賃借料	879	積算システム電算使用料 538 車両借上(リース)料 203
28 補償金	68,016	物件移転補償費
32 会費負担金	5	
38 工事請負費	910,412	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	65,162	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	322,499	

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は111,404千円である。



### Ⅲ セグメント情報の開示に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	256,419	101,569	357,988
営業費用	291,435	315,532	606,967
営業損益	△ 35,016	△ 213,963	△ 248,979
経常損益	49,109	△ 24,871	24,238
セグメント資産	3,622,184	10,127,617	13,749,801
セグメント負債	2,225,266	10,106,267	12,331,533
その他の項目			
他会計繰入金	153,080	276,903	429,983
減価償却費	125,318	206,822	332,140
特別利益	1	0	1
特別損失	93	7,735	7,828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,553	1,021,134	1,113,687

### Ⅳ リース契約により取得する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 流域関連公共下水道事業特別会計の統合に係る経過措置

#### 1 津島市流域関連公共下水道事業特別会計の統合

当年度より、津島市流域関連公共下水道事業特別会計に属する剰余金、債権、債務及びその他資産を津島市下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

#### 2 退職給付引当金に関する経過措置

会計変更時差異（24,060千円）については、平成29年度から5年以内で特別損失として処理する。

#### 3 償却資産に関する経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

平成 29 年度

津 島 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算



## 議案第9号

### 平成29年度津島市上水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 平成29年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,400戸
(2) 年間総給水量	6,803,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	18,638m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	202,100千円
配水設備更新工事	579,150千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収入

第1款 水道事業収益	1,368,643千円
第1項 営業収益	1,251,917千円
第2項 営業外収益	116,725千円
第3項 特別利益	1千円

#### 支出

第1款 水道事業費用	1,287,850千円
第1項 営業費用	1,245,509千円
第2項 営業外費用	37,240千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額286,243千円は、過年度分損益勘定留保資金116,484千円及び当年度分損益勘定留保資金169,759千円で補填するものとする。）。

#### 収入

第1款 資本的収入	816,373千円
第1項 企業債	705,200千円
第2項 工事負担金	58,556千円
第3項 分担金	22,615千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

第5項 国庫補助金 1千円

第7項 県補助金 30,000千円

支出

第1款 資本的支出 1,102,616千円

第1項 建設改良費 954,262千円

第3項 企業債償還金 145,499千円

第4項 過年度返還金 2,855千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内部情報系機器借上料	平成30年度から平成34年度 まで	473千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	132,200千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	573,000千円			
合 計	705,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,997千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,873千円と定める。

平成29年2月27日提出

津島市長 日 比 一 昭





平成 29 年度

津島市上水道事業会計予算説明書



- 1 平成29年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 継続費に関する調書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成28年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 6 平成28年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 平成29年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 8 平成29年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 9 平成29年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成29年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,368,643	
	1 営業収益		1,251,917	
		1 給水収益	1,246,267	水道料
		3 その他の営業収益	5,650	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		116,725	
		1 受取利息及び配当金	132	預金利息等
		2 他会計補助金	1,500	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	31,765	
		4 長期前受金戻入	81,713	
		6 雑収益	1,615	使用料計算事務負担金(コミプラ)等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,287,850	
	1 営業費用		1,245,509	
		1 原水及び浄水費	551,490	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	253,400	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	57,150	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	118,718	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	259,699	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	5,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		37,240	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,237	企業債利息
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			816,373	
	1 企業債		705,200	
		1 企業債	705,200	配水場施設更新事業等
	2 工事負担金		58,556	
		1 工事負担金	58,556	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		22,615	
		1 分担金	22,615	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
1 国庫補助金		1		
7 県補助金		30,000		
	1 県補助金	30,000	生活基盤施設耐震化等補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支 出			1,102,616	
	1 建設改良 費		954,262	
		1 建設費	952,997	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	1,265	機械及び装置等の購入に要する 経費
	3 企業債償 還金		145,499	
		1 企業債償還金	145,499	企業債の償還金
	4 過年度返 還金		2,855	
		1 過年度返還金	2,855	

## 2 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 12	1	53,607	46,840	100,448	19,565	120,013	
	資本勘定 支弁職員	( ) 3		9,489	6,915	16,404	3,580	19,984	
	計	( ) 15	1	63,096	53,755	116,852	23,145	139,997	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 13	1	51,708	69,055	120,764	19,052	139,816	
	資本勘定 支弁職員	( ) 3		10,862	9,058	19,920	4,136	24,056	
	計	( ) 16	1	62,570	78,113	140,684	23,188	163,872	
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) △1		1,899	△22,215	△20,316	513	△19,803	
	資本勘定 支弁職員	( )		△1,373	△2,143	△3,516	△556	△4,072	
	計	( ) △1		526	△24,358	△23,832	△43	△23,875	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

### (職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	2,796	4,078	2,771	4,184	17	780	1,905	11,146
前年度	3,232	4,074	2,770	6,898	17	1,022	2,582	11,046
比 較	△436	4	1	△2,714		△242	△677	100

区 分	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	7,083	8,647	8,848	1,500
前年度	6,608	8,363	30,001	1,500
比 較	475	284	△21,153	



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	526	給与改定に伴う 増減分	76		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.13 %
		昇給に伴う増加 分	339		平均昇給率 0.80 % 昇給者 15人
		その他の増減分	111	職員の異動等に係る計上 額の増減分 111	職員数の異動状況 本年度 15人 前年度 16人 比 較 △1人
職員手当 等	△24,358	給与改定に伴う 増減分	572	勤勉手当 572	
		その他の増減分	△24,930	職員の異動等に係る計上 額の増減分 △3,777 退職給付費 △21,153	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	338,700円
	平均給与月額	406,700円
	平均年齢	44.6歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	328,000円
	平均給与月額	406,100円
	平均年齢	45.8歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	150,500円	同 じ
短 大 卒	161,700円	同 じ
大 学 卒	184,800円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)		構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1	( )	2	( ) 14.29
	2	( )	1	( ) 7.14
	3	( )	5	( ) 35.71
	4	( )	1	( ) 7.14
	5	( )	2	( ) 14.29
	6	( )		( )
	7	( )	2	( ) 14.29
	8	( )	1	( ) 7.14
	計	( )	14	( ) 100.00
平成28年1月1日現在	1	( )	1	( ) 8.33
	2	( 1 )	1	( 100.00 ) 8.33
	3	( )	5	( ) 41.67
	4	( )	2	( ) 16.67
	5	( )		( )
	6	( )		( )
	7	( )	2	( ) 16.67
	8	( )	1	( ) 8.33
	計	( 1 )	12	( 100.00 ) 100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	有	
一般会計の制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%)	7.14	7.14	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	その他
1	1	配水場施設更新事業		千円	千円	千円
			28	520,506	488,000	32,506
			29	590,576	573,000	17,576
			千円	千円	千円	
			計	1,111,082	1,061,000	50,082

関する調書

平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度末までの支払義務発生（見込）額	平成29年度支払義務発生予定額	平成29年度末までの支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	%	
	520,506		520,506	46.8	
千円	千円	千円	千円	%	
		590,576	590,576	53.2	
千円	千円	千円	千円	%	
	520,506	590,576	1,111,082	100.0	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	371,468	平成26年度 ～ 平成28年度	218,214	平成29年度 ～ 平成30年度	153,254	153,254
営業関連業 務委託料	244,200	平成27年度 ～ 平成28年度	87,870	平成29年度 ～ 平成31年度	156,330	156,330
料金計算業 務機器借上 料	16,925	平成28年度	3,861	平成29年度 ～ 平成32年度	13,064	13,064
内部情報系 機器借上料	1,377	平成28年度	274	平成29年度 ～ 平成32年度	1,103	1,103
内部情報系 機器借上料	473			平成30年度 ～ 平成34年度	473	473

## 5 平成28年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	1,159,720			
(2) その他の営業収益	5,698		1,165,418	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	493,850			
(2) 配水及び給水費	223,962			
(3) 業務費	52,743			
(4) 総係費	93,095			
(5) 減価償却費	241,327			
(6) 資産減耗費	5,000			
(7) その他営業費用	0		1,109,977	
営業利益				55,441
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	880			
(2) 他会計補助金	0			
(3) 長期前受金戻入	81,517			
(4) 雑収益	13,938		96,335	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,103			
(2) 雑支出	0		41,103	55,232
経常利益				110,673
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0		0	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	0			
(2) その他特別損失	30,000		30,000	△30,000
当年度純利益				80,673
前年度繰越利益剰余金				1
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				80,674

## 6 平成28年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		236,160,163	
ロ 建物	367,499,188		
減価償却累計額	<u>△187,395,540</u>	180,103,648	
ハ 構築物	10,871,654,794		
減価償却累計額	<u>△5,159,117,383</u>	5,712,537,411	
ニ 機械及び装置	1,876,309,604		
減価償却累計額	<u>△1,323,840,738</u>	552,468,866	
ホ 車両及び運搬具	3,132,953		
減価償却累計額	<u>△2,976,305</u>	156,648	
ヘ 工具器具及び備品	15,724,144		
減価償却累計額	<u>△13,185,482</u>	2,538,662	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,683,965,398
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		191,600	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			191,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 貸倒引当金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			6,684,156,998
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,144,275,595	
(2) 未収金	114,519,795		
貸倒引当金	<u>△7,197,172</u>	107,322,623	
(3) 貯蔵品		1,497,574	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			1,253,095,792
資産合計			<u>7,937,252,790</u>



## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	2,609,463,555		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計			2,609,463,555
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	162,134,303		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計			252,138,143
(5) その他固定負債			<u>0</u>
固定負債合計			2,861,601,698

### 5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	145,498,493		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計			145,498,493
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(4) リース債務			0
(5) 未払金			133,778,645
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,363,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計			8,363,000
(8) その他流動負債			<u>15,250,000</u>
流動負債合計			302,890,138

6 繰延収益

(1) 長期前受金	3,961,924,785	
(2) 長期前受金額		
収益化累計	<u>△2,055,128,307</u>	
繰延収益合計		<u>1,906,796,478</u>
負債合計		<u>5,071,288,314</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>
資本金合計		<u>1,971,398,162</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	531,408,940	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益		
剰余金	<u>80,674,300</u>	
利益剰余金合計		<u>862,883,240</u>
剰余金合計		<u>894,566,314</u>
資本合計		<u>2,865,964,476</u>
負債資本合計		<u><u>7,937,252,790</u></u>

## 7 平成29年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 367,499,188

減価償却累計額 △194,833,540 172,665,648

ハ 構 築 物 11,158,832,224

減価償却累計額 △5,382,669,383 5,776,162,841

ニ 機 械 及 び 装 置 2,468,868,174

減価償却累計額 △1,352,315,738 1,116,552,436

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 16,095,144

減価償却累計額 △13,419,482 2,675,662

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 7,304,372,398

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600

ロ 無 形 リ ー ス 資 産 0

無形固定資産合計 191,600

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

投資合計 0

固定資産合計 7,304,563,998

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,122,163,356

(2) 未 収 金 146,242,220

貸倒引当金 △7,139,172 139,103,048

(3) 貯 蔵 品 1,705,574

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,262,971,978

資 産 合 計 8,567,535,976

## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	3,178,370,353		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,178,370,353	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	170,982,303		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		260,986,143	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			3,439,356,496

### 5 流動負債

(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	136,292,695		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		136,292,695	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		152,786,831	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,647,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		8,647,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			312,976,526

6 繰延収益

(1) 長期前受金	4,067,085,785	
(2) 長期前受金額 収益化累計額	<u>△2,136,841,307</u>	
繰延収益合計		<u>1,930,244,478</u>
負債合計		<u>5,682,577,500</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>
資本金合計		<u>1,971,398,162</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	531,408,940	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>99,668,300</u>	
利益剰余金合計		<u>881,877,240</u>
剰余金合計		<u>913,560,314</u>
資本合計		<u>2,884,958,476</u>
負債資本合計		<u>8,567,535,976</u>

8 平成29年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,994
減価償却費	259,699
長期前受金戻入額	△81,713
受取利息及び配当金	△132
支払利息及び企業債取扱諸費	37,237
固定資産除却損	5,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△31,781
未払金の増減額(△は減少)	19,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208
引当金の増減額(△は減少)	9,132
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	235,235
受取利息及び配当金	132
支払利息及び企業債取扱諸費	△37,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△885,107
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
貸付による支出	△490,000
貸付金の回収による収入	490,000
国県補助金の収入	30,001
工事負担金の収入	57,075
分担金の収入	20,940
補助金の返還	△2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	705,200
企業債の償還による支出	△145,499
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,701
資金増加額(又は減少額)	△22,113
資金期首残高	1,144,276
資金期末残高	1,122,163



9 平成29年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,368,643	1,371,172	△2,529
1 営業収益		1,251,917	1,255,795	△3,878
	1 給水収益	1,246,267	1,250,113	△3,846
	3 その他の営業収益	5,650	5,682	△32
2 営業外収益		116,725	115,376	1,349
	1 受取利息及び配当金	132	702	△570
	2 他会計補助金	1,500	1	1,499
	3 消費税還付金	31,765	21,429	10,336
	4 長期前受金戻入	81,713	78,845	2,868
	6 雑収益	1,615	14,399	△12,784
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,246,267	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	454	申込手数料等 424 指定給水装置工事事業者指定手数料 30
3 他会計負担金	5,090	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	105	
1 預金利息	98	
2 貸付金利息	33	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	1,500	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	31,765	
1 長期前受金戻入	81,713	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,614	使用料計算事務負担金(コミプラ) 1,250
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,287,850	1,311,173	△23,323
1 営業費用		1,245,509	1,229,786	15,723
	1 原水及び浄水費	551,490	536,481	15,009
	2 配水及び給水費	253,400	268,179	△14,779

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,025	職員 1人分
2 手当等	3,189	
3 賞与引当金繰入額	567	
6 法定福利費	1,497	
12 備用品費	170	事務用品費 155 新聞図書費 15
13 燃料費	80	車両用燃料費 43
14 光熱水費	29	ガス料金
18 委託料	468	神守配水場警備業務委託料
21 修繕費	44,242	設備機器修繕 13,246 取水設備修繕 23,112
24 動力費	24,185	電気料金 24,068
34 受水費	473,038	県営水道受水費
1 給料	4,039	職員 1人分
2 手当等	2,475	
3 賞与引当金繰入額	518	
6 法定福利費	1,390	
12 備用品費	577	事務用品費 27 機械器具費 550
13 燃料費	169	車両用燃料費 150
18 委託料	108,507	配水場運転管理等業務委託料 72,738 量水器取替業務委託料 10,026 水道水等水質検査業務委託料 5,047 水質監視点検・放水等業務委託料 16,029 PCB廃棄物収集運搬処分業務委託料 2,477

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	57,150	57,565	△415
	4 総係費	118,718	112,997	5,721

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	643	
20 賃借料	136	複写機借上料 109
21 修繕費	92,917	設備機器修繕 4,000 漏水修繕 63,530 量水器修繕 7,930 路面復旧費 14,557
24 動力費	29,717	電気料金 29,600
26 薬品費	10,714	次亜塩素酸ナトリウム液 10,563
27 材料費	1,598	
15 印刷製本費	1,223	
16 通信運搬費	3,439	郵便料金
18 委託料	45,847	水道料金システム保守業務委託料 1,912 営業関連業務委託料 43,935
19 手数料	2,780	口座振替手数料 1,203 コンビニ収納取扱手数料 1,577
20 賃借料	3,861	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	45,543	職員 10人分
2 手当等	24,913	
3 賞与引当金繰入額	6,330	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	16,678	
7 旅費	296	
8 退職給付費	8,848	
11 被服費	172	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	259,699	249,512	10,187
	6 資産減耗費	5,050	5,050	0
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	590	事務用品費 551 新聞図書費 39
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	435	
16 通信運搬費	1,041	電話料金 618 回線使用料 341
18 委託料	5,770	会計システム保守点検業務委託料 552 配水管等事故待機業務委託料 4,734 水道台帳管理システム保守業務委託料 324
19 手数料	51	
20 賃借料	4,063	会計システム借上料 1,405 水道台帳管理システム借上料 1,557
21 修繕費	530	車両修理等 430 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	309	
30 食料費	7	
31 厚生費	208	
32 会費負担金	952	電子調達システム負担金 541 日本水道協会会費 181
35 保険料	407	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	1,542	
39 雑費	29	
1 有形固定資産減価償却費	259,699	
1 固定資産除却費	5,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		37,240	46,287	△9,047
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,237	46,284	△9,047
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	30,100	△29,999
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	30,000	△29,999
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	37,237	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		816,373	720,621	95,752
1 企業債		705,200	604,100	101,100
	1 企業債	705,200	604,100	101,100
2 工事負担金		58,556	65,281	△6,725
	1 工事負担金	58,556	65,281	△6,725
3 分担金		22,615	21,238	1,377
	1 分担金	22,615	21,238	1,377
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		30,000	30,000	0
	1 県補助金	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	705,200	水道施設耐震化（管路）事業 132,200 配水場施設更新事業 573,000
1 工事負担金	58,556	配水管布設工事負担金 20,000 配水管移設工事負担金 38,556
1 分担金	22,615	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	30,000	生活基盤施設耐震化等補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,102,616	987,523	115,093
1 建設改良費		954,262	833,006	121,256
	1 建設費	952,997	831,802	121,195
	2 固定資産購入費	1,265	1,204	61
3 企業債償還金		145,499	154,516	△9,017
	1 企業債償還金	145,499	154,516	△9,017
4 過年度返還金		2,855	1	2,854
	1 過年度返還金	2,855	1	2,854

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	9,489	職員 3人分
2 手当等	5,683	
3 賞与引当金繰入額	1,232	
6 法定福利費	3,580	
7 旅費	191	
12 備用品費	45	事務用品費 25 新聞図書費 20
13 燃料費	48	車両用燃料費
18 委託料	69,684	配水管工事実施設計委託料 29,331 又吉配水場・神守配水場配水池耐震診断 28,927
38 工事請負費	863,044	配水管改良工事 202,100 配水設備更新工事 579,150
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	865	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	400	仮設給水装置購入費
1 企業債償還金	145,499	
1 国・県補助金過年度返還金	2,855	

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II その他の注記

該当なし